

自治体情報システムの標準化及び 情報セキュリティについて



総務省

令和7年1月24日
自治行政局住民制度課
デジタル基盤推進室

自治体情報システムの標準化・共通化

これまでの取組・現状

- 自治体ごとにおける情報システムのカスタマイズにより、
 - ・維持管理や制度改正時の改修等において、自治体は個別対応を余儀なくされ負担が大きい
 - ・情報システムの差異の調整が負担となり、クラウド利用が円滑に進まない
 - ・住民サービスを向上させる最適な取組を迅速に全国へ普及させることが難しい 等の課題が発生。
- このような状況を踏まえ、地方公共団体に対し、標準化対象事務(※) について、標準化基準に適合した情報システム(標準準拠システム) の利用を義務付ける「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が成立。

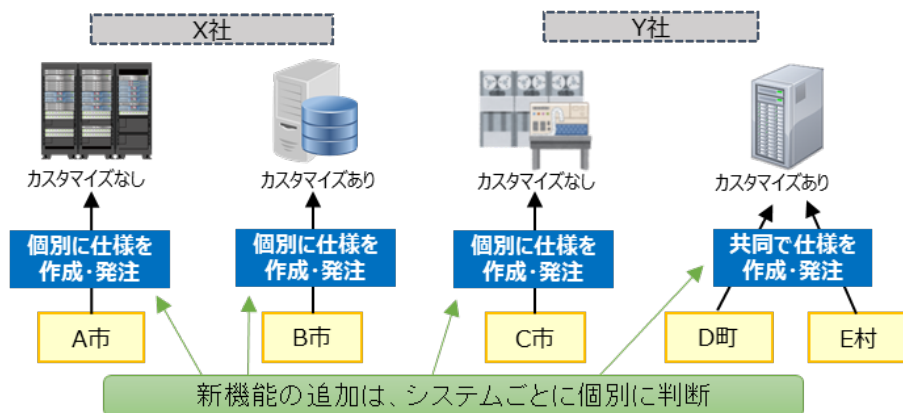
※ 20業務 (児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、戸籍の附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、戸籍、就学、健康管理、児童扶養手当、生活保護、障害者福祉、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金)

目標・成果イメージ

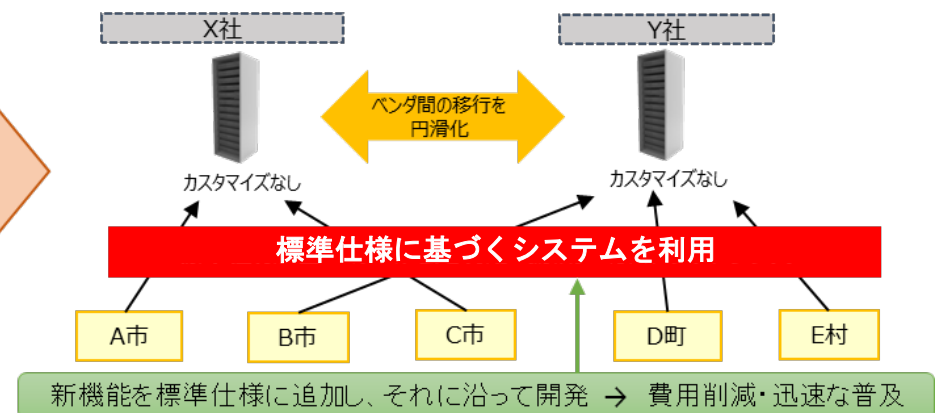
- 標準化・共通化の取組により、人的・財政的な負担の軽減を図り、自治体の職員が住民への直接的なサービス提供や地域の実情を踏まえた企画立案業務などに注力できるようにするとともに、オンライン申請等を全国に普及させるためのデジタル化の基盤を構築。
- 原則、令和7年度(2025年度)までに、標準準拠システムへの円滑かつ安全な移行を目指す。

情報システムの標準化イメージ

【標準化前】



【標準化後】



自治体情報システム標準化・共通化に向けた総務省としての主な取組

1. 仕様書の公表

標準化対象業務のうち、住民基本台帳など総務省所管の業務について、「自治体システム等標準化検討会」（R元年8月～）を開始し、システムの機能や様式・帳票の標準仕様を策定し、公表。

住民記録システム
印鑑登録システム
戸籍附票システム

税務システム

・固定資産税
・個人住民税
・法人住民税
・軽自動車税

選挙人名簿管理
システム

2. 手順書の公表

標準準拠システムへの円滑な移行に資するよう、標準化・共通化の作業手順等をまとめた手順書を策定し、公表。今後、適宜改定を予定。

<作業手順等>

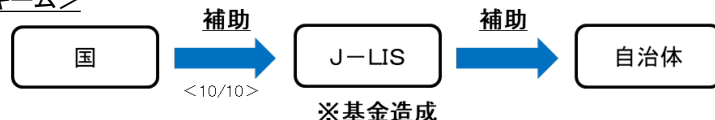
（下線部は早期に実施可能と想定される作業）

計画立案フェーズ	①推進体制の立ち上げ、②現行システムの概要調査、③標準仕様との比較分析、④移行計画作成
システム選定フェーズ	⑤ベンダに対する情報提供依頼(RFI)資料の作成、⑥RFIの実施、⑦RFI結果分析及び移行計画の詳細化、⑧予算要求、⑨ベンダへ提案依頼(RFP) ⑩ベンダ選定・決定、⑪契約・詳細スケジュールの確定、⑫特定個人情報保護評価(PIA)
移行フェーズ	⑬システム移行時の設定、⑭データ移行、⑮テスト・研修、⑯次期情報システム環境構築・NW、⑰条例・規則等改正、⑱運用開始

3. 財政支援

原則、R7年度までに標準準拠システムへの移行に資するよう、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）に基金を設け、自治体の取組を支援。

<施策スキーム>



<基金の主な使途>

・標準準拠システムへの移行準備経費
（現行システムの概要調査・比較分析、移行計画作成等）
・システム移行経費（データ移行等） など

従前の予算額：6,988億円

（うち令和2年度第3次補正予算：1,509億円、令和3年度第1次補正予算：317億円、令和5年度第1次補正予算額5,163億円）

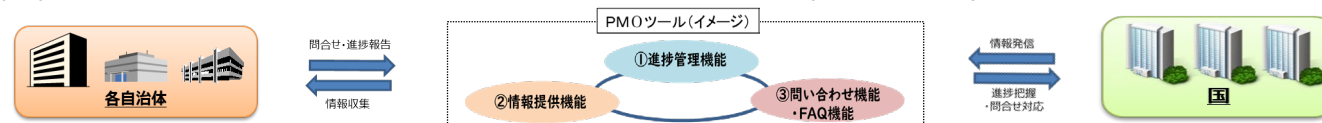
↓ 地方からの要望や経費調査の精査結果を踏まえ

予算額：7,182億円

（令和6年度第1次補正予算額194億円を追加）

4. 進捗状況の把握・情報提供等（PMO）

各自治体における移行作業の進捗状況等を把握するとともに、標準化・共通化に係る助言や情報提供等を体系的に実施。



5. アドバイザー派遣

地方公共団体金融機構が実施する「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」を活用し、移行準備等に関する技術的・専門的な支援を実施。（R5年度～）

課題対応アドバイス事業（都道府県・市区町村向け）

標準化、マイナンバーカードの普及を契機として、先進的な業務の効率化や住民の利便性向上に取り組む団体に対する手挙げ型の支援

課題達成支援事業（都道府県・市区町村向け）

R7年度までに、すべての地方団体が標準化に対応できるよう、事業進捗が遅れている団体に対するプッシュ型の支援

啓発・研修事業（都道府県向け）

都道府県が市区町村等の啓発のため支援分野の研修会・相談会を行う場合に、当該都道府県に対してアドバイザーを派遣する支援

標準化基本方針(2023年9月)

- 自治体は、2025 年度末までに、標準準拠システムへの移行を目指す。
- 2025 年度末までの移行が困難なシステムは、デジタル庁及び総務省において、当該システムの状況を十分に把握した上で、所要の移行完了の期限を設定。



取組状況

- 自治体における事業者との具体的な移行スケジュールの調整など取組が進捗し、その状況や課題を把握。
- デジタル庁において、主要な事業者の標準準拠システムの開発状況を確認。



今回の改定のポイント

1. 標準準拠システムへの円滑かつ安全な移行の実現

現行システムから2025 年度末までの移行を着実に推進。その際、ガバメントクラウドの利用促進策（利用料の低減等）、移行後の経過措置（一部機能の移行後の実装等）を講じて、円滑な移行を後押し。

2. 2026 年度以降の移行が具体化したシステムへの対応

移行の難易度が極めて高いシステムに加え、事業者のリソースひっ迫などの事情により、2026 年度以降の移行とならざるを得ないことが具体化したシステムについて、「特定移行支援システム」として、国として積極的に支援することを明確化。
自治体からの申し出のあった移行スケジュールも踏まえて、概ね 5 年以内に移行できるようにする。

3. 移行後の安定的な制度運営に向けた対応

標準仕様書の改定が必要となった場合には、制度所管省庁は、速やかに、デジタル庁・総務省と協議する。
また、標準仕様書の改定は、遅くとも施行日の 1 年以上前とし、それが困難な場合であっても、制度改正の検討段階から、広く自治体や事業者に影響を確認し、標準仕様書の改定案をできる限り早期に公開することを徹底。

4. 確実な移行経費の支援

デジタル基盤改革支援基金の設置年限（2025 年度末）について、5 年延長を目途に検討。

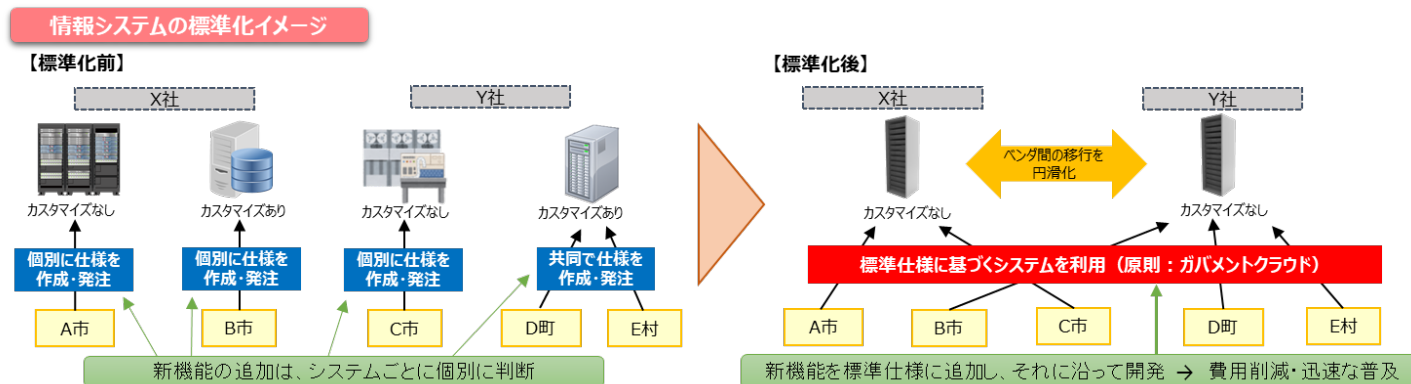
自治体情報システムの標準化・共通化に向けた環境整備

標準化・共通化の取組概要

- 自治体情報システムについて、原則、令和7年度（2025年度）末までに、標準準拠システムへの移行を目指す。

→（令和3年5月 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律 制定）

- ・維持管理や制度改正対応等に係る**人的・財政的負担の軽減**。
- ・地域の実情に即した**住民サービスの向上**、新たな行政サービスの**迅速な全国展開等の実現**。



移行経費への財政支援の経緯

- 令和4年1月に20業務（※）を標準化対象事務と位置づけ。

※ 20業務（児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、戸籍の附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、戸籍、就学、健康管理、児童扶養手当、生活保護、障害者福祉、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金）

- 令和4年度末までに、各業務の標準仕様書が作成されるなど、事業者の標準準拠システムの開発環境を整備。
- 一方で、全国の自治体からは、**財政支援の拡充や基金の設置年限（令和7年度末まで）の延長について要望等があったところ**。

令和6年度補正予算計上額 194億円（補正後：7,182億円）

これまでの予算額：6,988億円（うちR2第3次補正予算：1,509億円、R3第1次補正予算：317億円、R5補正予算：5,163億円）

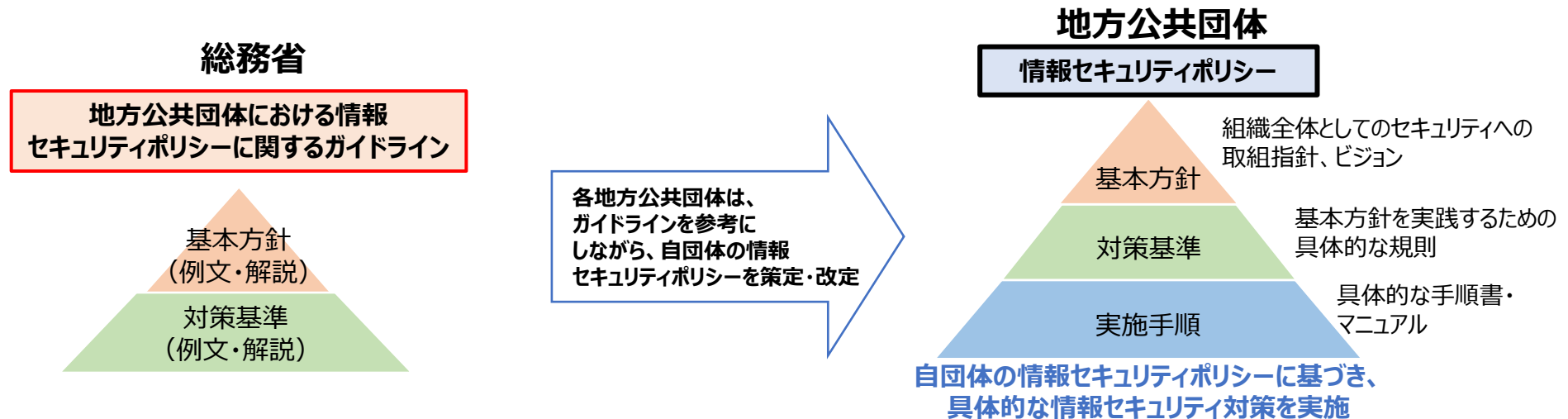
※ 四捨五入の関係上、合計額が必ずしも一致しない

- 全国の自治体への移行経費の調査結果に基づき、物価上昇等を踏まえ、円滑かつ安全に標準準拠システムへ移行することができるよう、**令和6年度補正予算に計上。今後、上限額等の改定を検討するとともに、基金の設置年限の延長を検討**。

「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」について

1. 概要

各自治体のセキュリティ対策の指針として総務省が策定し助言。国における情報セキュリティ対策の動向やデジタル化の動向等を踏まえながら、有識者検討会での議論を経て、**年度ごとに改定を実施**。



2. 政府統一基準と「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の関係

- ✓ サイバーセキュリティ基本法の枠組みの中で、「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準」（政府統一基準）において国の行政機関等に必要なセキュリティ対策を規定することとされている。
- ✓ 国の行政機関等のセキュリティ対策を踏まえ、地方公共団体の情報セキュリティに関する指針を策定する必要があることから、政府統一基準の改定内容を、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に反映。

令和6年10月版の改定ポイントについて



1. クラウドサービスの利用に対する対応

- リスクアセスメントの結果を踏まえ、Web会議等の目的で、LGWAN接続系の業務端末からインターネット経由で、特定のクラウドサービスを安全に利用するための対策（アクセス制御等）をαモデルとして規定。



2. 業務委託先管理の強化

- 「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準」（政府統一基準）の改定内容に沿って、委託事業者を実施させるセキュリティ対策の定期的な確認や、業務委託契約時、委託実施期間中、終了後について、地方公共団体が講じるべき措置や委託事業者を求めるべき対策をそれぞれ規定。
- 業務委託の契約項目として、個人情報漏えい防止のための技術的安全管理措置に関する取り決めを新たに規定し、具体例を交えた解説や、契約不適合責任に関する民法の規律に関する解説を追加。



3. 機密性分類基準の見直し

- 地方公共団体が扱う住民の個人情報の量や種類、頻度が大きく重要であることから、現行ガイドラインと同様に、個人情報を自治体機密性3情報に分類した上で、自治体機密性3の情報を、国の機密性分類（政府統一基準）等を参考に3つ（3A、3B、3C）に細分化し、国の機密性分類との対応関係を明確にする。
- 国の機密性分類と区別するため「自治体機密性」の名称を新たに用いる。



4. サイバーレジリエンスの強化等

- サイバー攻撃を受けることを念頭においた対策の強化や、サービス不能攻撃（DDoS攻撃）を踏まえた対策について記載。
- ゼロトラストアーキテクチャを実現する機能の一部と考えられる「動的なアクセス制御」について、政府統一基準の内容を解説に記載。

地方自治法改正の概要（情報システム・セキュリティ関係）

- 地制調答申において、これまでの地方自治を基盤としつつ、**事務の種類に応じて、他の地方公共団体や国等と連携・協力し、デジタル技術を最適化された形で効果的に活用**することが重要であるとともに、国・地方公共団体等のネットワークを通じた相互接続がますます進展する中で、**地方公共団体のサイバーセキュリティ対策の実効性を担保**することが必要との提言があったことを踏まえ、以下の改正を行った。（令和6年通常国会成立）

現行制度

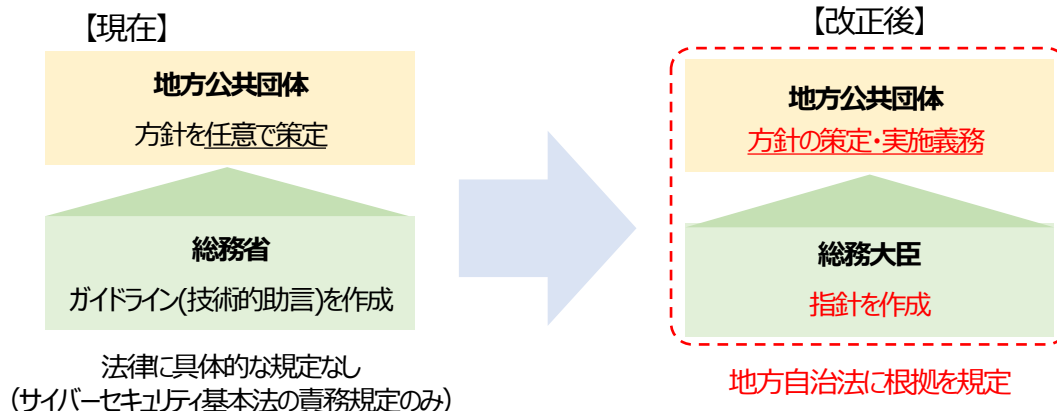
- 現在の地方自治法には、情報システムについての規定は置かれていない。
- サイバーセキュリティについては、総務省において**技術的助言**として「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を示すとともに、各地方公共団体はこれを踏まえ、個々の判断でセキュリティポリシーを定めている。

改正概要

- 地方公共団体は、**事務の種類・内容に応じ、情報システムを有効に利用**するとともに、**他の地方公共団体又は国と協力し、その利用の最適化を図るよう努める**。
- 地方公共団体は、サイバーセキュリティの確保、個人情報の保護※など、**情報システムの適正な利用を図るために必要な措置**を講じなければならない。
- **サイバーセキュリティの確保**について、地方公共団体の議会及び長その他の執行機関は、**方針を定め、必要な措置を講じる**。**総務大臣は、方針の策定等について指針を示す**。

※ 個人情報については、漏えい防止等の安全管理措置を講じるなど、引き続き、個人情報保護法に基づき適切に対応することが求められる。

《地方公共団体におけるサイバーセキュリティ対策》



GIGA スクール構想の下で整備された1人1台端末等の適切な処分（再使用又は再資源化）等について（令和5年10月26日文科省・経産省・環境省）（抜粋）

1. はじめに

文部科学省説明会資料より抜粋

GIGA スクール構想の下で整備された端末を含め使用済端末には、いわゆる都市鉱山と呼ばれるレアメタル等の有用な金属が多く含まれており、わが国において金属資源の枯渇リスクが顕在化する中、適正に再使用又は再資源化を推進することが必要です。

当該端末を廃棄する場合は、産業廃棄物であり、排出事業者には処理の責任があります。仮に無許可業者に処理を委託した場合、適正に処理されず、不法投棄や不正に海外に輸出されるなどの社会問題につながることや、データ消去が適切に実施されずに、個人情報漏洩等の責任を問われる可能性があります。従いまして、当該端末の再使用又は再資源化を含め適切な処分をすることは重要であり、各教育委員会・学校におかれてはご協力いただきますよう、お願いいたします。

2. 具体的な手法

（1）貴地域内での再使用

【学校での活用】

- ・ 校長・教頭用の端末としての活用、指導者用端末としての活用
- ・ SC、SSW、教員業務支援員等の業務用端末として活用
- ・ 学校図書館での活用（学校司書の業務用端末、館内用端末等）
- ・ 地域学校協働活動での活用、PTAや地域学校協働活動推進員への貸し出し

【その他の施設等での活用】

- ・ 図書館の館内貸出端末、検索用端末
- ・ 公民館等における学習用端末
- ・ 老人福祉施設の見守りカメラ、オフラインアプリの活用

GIGA スクール構想の下で整備された 1 人 1 台端末等の適切な処分（再使用又は再資源化）等について（令和 5 年 10 月 26 日文科省・経産省・環境省）（抜粋）

文部科学省説明会資料より抜粋

（１）２）再使用及び再資源化手法

地域内での再使用が困難な場合、処理委託による再使用及び再資源化を進めてください。この際、適正な再使用及び再資源化を実施できる委託先としては、以下 2 つがあります。

① 小型家電リサイクル法に基づく認定事業者への処理委託

小型家電リサイクル法に基づき、経済産業省・環境省から大臣認定を受けた事業者は、国が示す認定基準等に基づき解体・破砕・選別等による再資源化技術を有しており、加えて回収から再資源化に至るまで情報漏洩対策を講じています。また、使用済端末を再使用品に、部品（メモリー基板、CPU、液晶パネル）を取り出して再使用部品にするなど、再使用に対しても積極的に取り組んでいる事業者もいます。

② 資源有効利用促進法に基づく製造事業者等への処理委託

使用済端末は、資源有効利用促進法により、製造事業者等による回収と再資源化が義務づけられています。回収した端末は環境法令を遵守した国内の再資源化事業者で適正に処理されます。また、再使用又は再資源化を実施するにあたり、端末の残存価値によっては、有償売却や下取りが可能な場合があります。

いずれの場合も製造事業者にご相談ください。なお、有償売却する際は、貴自治体の適切な諸手続に従った上で財産処分を行ってください。